



2023年度 入試結果総括

はじめに

この分析記事は各大学が公表した入試結果、および河合塾が全国の高等学校を対象に実施した入試結果調査をもとに分析しています。入試結果調査では延べ184万件の合否データを集めることができました。ご協力いただきました高等学校の皆様にあらためて感謝申し上げます。

2023年度入試の特徴

進む競争緩和

2023年度入試は、競争緩和が一層実感できる年となりました。受験人口の減少により、大学志願者数は減少基調にあります。一方で、学部・学科の新設で大学の受け皿は広がっています。このような環境下で、国公立大の倍率（志願者／合格者、以降とくに断りがなければ倍率はすべて同じ志願倍率を示す）は年々下がっており、地方ではすでに2倍台前半となっているところもあります。私立大でも地区としてはまだ3倍の倍率を保っている首都圏の大学のうち、半数は倍率2倍未満となっています。

3年目を迎えた大学入学共通テスト（以降、共通テスト）は、昨年大きく落ち込んだ数学の平均点が大幅にアップしたため、総合平均点はアップしました。ただし、昨年大きく下がったものが反転しただけで、これまでの総合平均点に比べ依然として低く推移している状況です。また、共通テストに手ごたえを感じた受験生が、一つ上の大学を狙う動きが見られました。共通テストのもうひとつのトピックは、私立大専願者の共通テスト離れです。センター試験に比べ、特有の出題形式を持つ共通テストが私立専願者に敬遠されているようです。

今年は新型コロナウィルスが流行しはじめて4回目の入試となりました。コロナの収束が見えてきたことから、一部では地元志向が緩み、都市部の大学志向が戻ってきました。地方から首都圏・近畿圏の私立大学をめざす受験生の割合が高まりました。

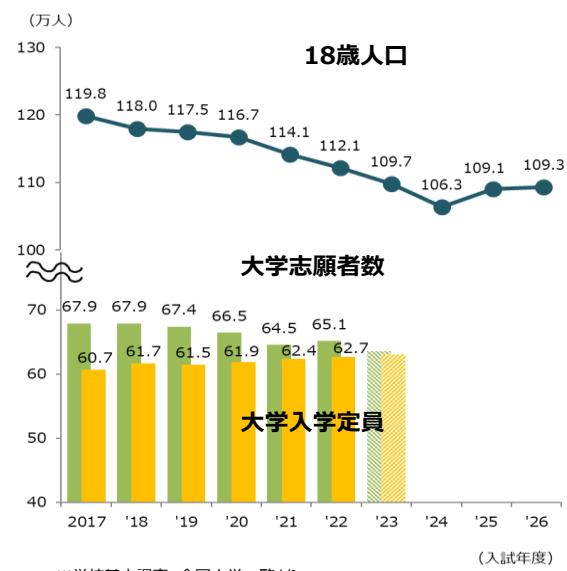
18歳人口の減少

＜図表1＞は18歳人口と大学志願者数・大学入学定員の推移を示したもので、折れ線の18歳人口は、2017～2023年度までに約10万人減少しました。なお、来春入試の18歳人口は、今春からさらに3万4千人ほど減少し、ここ数年で最大の減少幅となります。2017年以降の減少人数と合わせると約13万人減少することになります。国公立大の入学定員が13万人弱ですので、10年に満たない短期間で競争緩和が進んでいる様子がわかります。

既卒生割合は近年大きく低下

人口減による入試の競争緩和から、大学志願者に占める既卒生の割合は年々減少しています。＜図表2＞はセンター試験・共通テストの現卒別の志願者数推移です。2020年度までは現役生約8割、既卒生約2割で推移してきましたが、2021年度以降、既卒生志願者が減少しました。それにもない現役生の割合が上昇し、2023年度は85%となっています。つまり、大学入試が現役生中心のものになりつつあり、現役生が合格しやすい環境になってきています。

＜図表1＞18歳人口・大学志願者数の推移



※学校基本調査、全国大学一覧より

※2023年度の大学志願者数・大学入学定員は河合塾推定

＜図表2＞センター試験・共通テスト 既卒生割合の変化

年度	志願者数			占有率		
	全体	現役生	既卒生	全体	現役生	既卒生
2020	557,699	452,235	100,376	93	81%	18%
'21	535,245	449,795	81,007	89	84%	15%
'22	530,367	449,369	76,785	88	85%	14%
'23	512,581	436,873	71,642	85	85%	14%

※大学入試センター資料より

学校推薦型・総合型選抜の概況

志願者数は増加も、倍率はほぼ変わらず

学校推薦型・総合型選抜の入試結果を確認しましょう＜図表3＞。

＜図表3＞学校推薦型・総合型選抜の入試結果

●国公立大

	志願者数		合格者数		倍率（志/合）	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
国公立大計	70,745	105%	28,309	105%	2.5	2.5
国立大計	45,641	106%	17,817	105%	2.5	2.6
公立大計	25,104	104%	10,492	104%	2.4	2.4

●私立大

	志願者数		合格者数		倍率（志/合）	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
私立大計	500,515	102%	271,930	104%	1.9	1.8
北海道	6,990	102%	6,132	101%	1.1	1.1
東北	9,883	99%	8,302	102%	1.2	1.2
北関東・甲信越	11,254	97%	9,564	100%	1.2	1.2
首都圏	127,302	102%	85,245	103%	1.5	1.5
北陸・東海	41,100	103%	28,638	101%	1.4	1.4
近畿	272,598	103%	108,235	106%	2.6	2.5
中・四国	16,488	100%	12,488	99%	1.3	1.3
九州	14,900	104%	13,326	102%	1.1	1.1

※河合塾調べ 国公立178大学、私立523大学の集計（5/31現在）

国公立大では、学校推薦型・総合型選抜の募集人員が増加とともに志願者数・合格者数ともに前年比105%と増加しました。倍率は昨年と変わらず2.5倍となりました。私立大では、志願者数・合格者数ともに増加していますが、こちらは志願者数に比べ合格者の増加率が高いため、倍率は、1.9倍から1.8倍にわずかですがダウンしました。地区別にみると、首都圏、近畿圏をのぞき、各地区とも倍率はすでに1倍台前半となっています。1.1倍、1.2倍といった地区では、すでに競争性がほとんどない状況となっています。

共通テストの概況

共通テストの志願者数は前年比97%と減少しました。内訳をみると、既卒生が同93%と、現役生と比較して減少幅が大きくななりました。受験者数でみると、前年比97%と同じく減少しています<図表4>。この受験者数をセンター試験最後の年である2020年度と比較すると、約1割減少しています。とくに、3科目以下の受験者数は83%と減少幅が大きく、私立大メインの受験生の共通テスト離れの傾向がみられました。

<図表4> 共通テスト志願者数・受験者数推移

●志願者数

	2020	…	2022	2023	前年比 (23/22)	2020年比 (23/20)
志願者数	557,699	~	530,367	512,581	97%	92%
現役	452,235	~	449,369	436,873	97%	97%
既卒	100,376	~	76,785	71,642	93%	71%
高卒認定等	5,088	~	4,213	4,066	97%	80%

●受験者数

	2020	…	2022	2023	前年比 (23/22)	2020年比 (23/20)
受験者数 (受験率)	527,072 (95%)	~	488,384 (92%)	474,051 (92%)	97%	90%
科 目 数	7科目以上	295,342	~	280,024	276,075	99%
	4-6科目	95,917	~	88,910	84,594	95%
別 3科目以下	135,813	~	119,450	113,382	95%	88%

※大学入試センター資料より、2020年度はセンター試験の数値

数学の平均点アップするも、理科②で得点調整実施

昨年大きく落ち込んだ数学の平均点が大幅にアップしたため、総合平均点はアップしました<図表5>。また、「生物」の平均点は当初40点を下回り、科目間で差が開いたため、理科②では得点調整が行われました。導入後3年ですでに得点調整が2回行われており、大学入試センターが、難易度の調整に苦心している様子がうかがえます。

<図表5> 総合平均点の推移

	昨年	今年	差
7科目文系型	507点	530点	+23点 (+2.6%)
7科目理系型	510点	548点	+38点 (+4.2%)

※河合塾推定

7科目文系型：英・数(2)・国・理(1)・地公(2) (900点満点)

7科目理系型：英・数(2)・国・理(2)・地公(1) (900点満点)

*理科の基礎を付した科目は2科目で1科目とする

国公立大

前期・後期・中期日程とも前年並みの志願者数

国公立大の志願動向について確認していきましょう<図表6>。国公立大入試の中心である前期日程の志願者数は前年比99%、後期日程で同98%、中期日程でも同101%といずれも前年並みでした。

<図表6> 国公立大入試 一般選抜の入試結果

日程	志願者数		合格者数		倍率 (志/合)	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
前期	231,415	99%	91,192	99%	2.6	2.5
後期	160,068	98%	20,812	98%	7.7	7.7
中期	31,663	101%	5,113	106%	6.5	6.2

※河合塾調べ

国公立大の志願者数の推移を少し長い期間でみると変化がわかります。<図表7>は地区別に2019年度から5年間の倍率の推移をみたものです。いずれの地区も2019年度よりも倍率がダウンしています。また、2023年度で倍率が3倍を超えるのは首都圏のみとなっています。

また、後期日程では実質倍率(受験者数/合格者数)が2倍を切った大学が、今年は16大学ありました。さらには、入学者数に欠員が出ると実施される欠員補充2次募集では、今春は13大学で計143人の募集がありました。欠員補充の実施大学数も募集数も年々増加しています。国公立大でもあちらこちらで競争緩和の兆候がみられます。

<図表7> 国公立大入試 地区別倍率の推移

地区	倍率 (志/合)				
	2019	'20	'21	'22	'23
北海道	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3
東北	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
北関東・甲信越	2.7	2.6	2.3	2.3	2.3
首都圏	3.4	3.2	3.1	3.1	3.2
北陸・東海	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5
近畿	2.9	2.6	2.6	2.7	2.7
中国・四国	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2
九州	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3

※河合塾調べ、前期日程で集計

学部系統別の状況－女子の志向の変化が人気に影響

<図表8>は学部系統別の志願状況をみたものです。

棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴ある分野を抜粋しています。グラフ内の横線は、前期日程全体の前年比99%のラインを示しており、このラインより上なら人気、下なら不人気とみます。

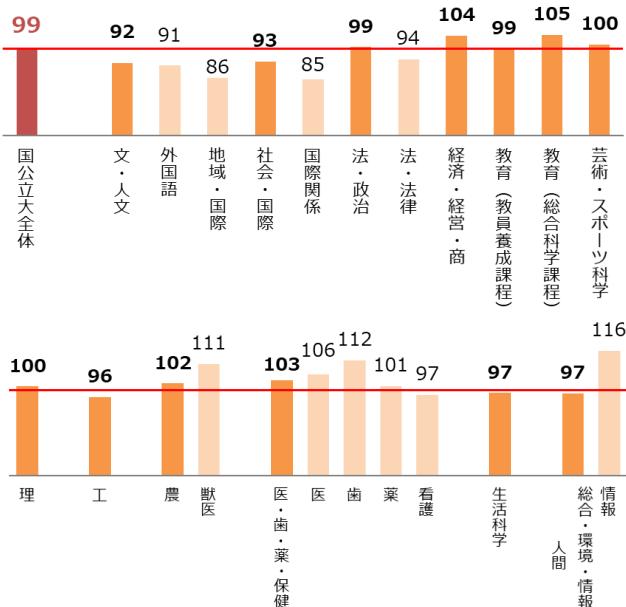
文系は、従来から女子の比率が高い「文・人文」「社会・国際」系統で志願者が減少しています。また、コロナ禍以来、不人気の国際系の分野では、依然として厳しい状況が続いている。一方、「経済・経営・商」系統では、志願者は前年比104%と増加しました。

理系では、「工」学系で志願者が減少したものの、「理」「農」学系で堅調に志願者を集めました。「獣医」「医」「歯」「薬」などの難関資格系の分野も、昨年に引き続き受験生の人気を集めました。

学際系の「情報」分野では、志願者は増加していますが、学部・学科新設にともなう定員増によるところが多く、一概に人気とはいえない状況です。

河合塾の入試結果調査でみると、「文・人文」「社会・国際」などで女子志願者の減少が目立ちました。一方で、「理」「農」学系は女子志願者が増加しており、女子の志向の変化が系統人気に影響を与えました。

＜図表8＞国公立大 学部系統別の志願状況



※河合塾調べ、前期日程で集計

※グラフ内の数値は志願者前年比(%)、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野(抜粋)を示す

難関大で堅調に志願者を集める

＜図表9＞は国公立大を3つに分けたグループと、難関10大学の大学別の志願状況をみたものです。国公立大全体の志願者数は前年比99%でした。これに対し、難関10大学の志願者は前年比99%と前年並みとなり、準難関・地域拠点大の志願者は同103%と増加しました。一方で、その他大は同97%と減少しています。

河合塾の入試結果調査でみると、偏差値45.0～52.5の受験生で、準難関・地域拠点大の志願者が増加、その他大で減少していました。今年はこの層で積極的な出願が見られました。

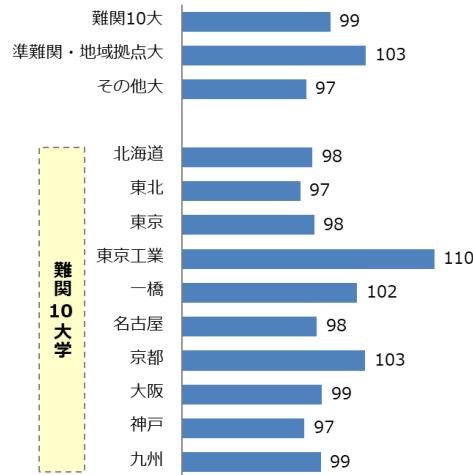
難関10大学の個別の大学の状況をみてみると、東京大では、志願者数は前年比98%と減少しました。文二で前年並みの志願者が集まりましたが、文一、文三では減少しました。理科類では、理一で志願者減、理二で増加しました。理三では第1段階選抜の予告倍率が3.5倍から3.0倍に狭まりましたが、志願者数に影響はありませんでした。

京都大では前年比103%と2年連続で増加しました。経済、理学部などで前年から1割以上増加しています。一方、志願者が減少した学部ではいずれも減少幅は小幅にとどまっています。

東京工業大は、東京医科歯科大との統合を発表した注目度の高まりから、前年比110%と志願者を増やしました。

一橋大は72年ぶりの学部新設となるソーシャル・データサイエンス学部の影響もあり、前期日程で前年比102%、後期日程で同140%と志願者が増加しました。ソーシャル・データサイエンス学部を後期で出願した受験生が、前期日程でどこに出願したかを確認すると、東京大の理一・理二が約半数を占めたほか、文科類も全体の15%を占めました。難関大で後期を実施する大学が少ないなか、東京大、とくに理一・理二志願者の新たな後期併願先となりました。

＜図表9＞国公立大 難関大の志願状況



※河合塾調べ、前期日程で集計

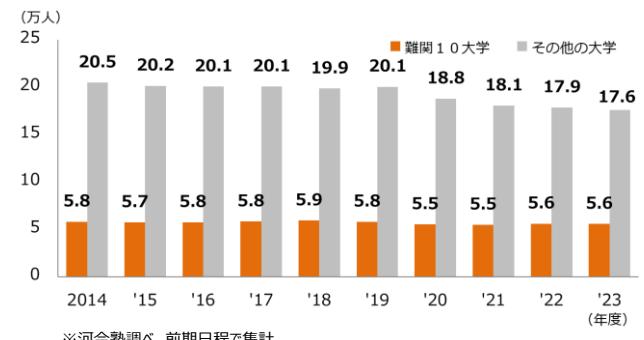
※グラフ内の数値は志願者前年比(%)

※準難関・地域拠点大は筑波大、千葉大、東京都立大、横浜国立大、新潟大、金沢大、大阪公立大、岡山大、広島大、熊本大

＜図表10＞は過去10年の難関10大学とそれ以外の大学の国公立大前期日程の志願者数の推移です。

この間、難関10大学の志願者は約3%しか減少していません。一方で、難関10以外の大学の志願者数は約14%も減少していることがわかります。環境は変われど、難関大を志望する志願者の数は大きく変わっていないことを示しています。

＜図表10＞国公立大志願者数推移 難関大 VS その他大



※河合塾調べ、前期日程で集計

志願者・合格者とも減少

私立大の志願者は前年比96%と減少しました＜図表11＞。方式別にみると、共通テスト方式に比べ、一般方式は前年比95%と減少が目立ちました。河合塾の入試結果調査データでは、国公立大と併願した受験生の私立大出願数は共通テスト方式でやや増加していました。共通テストの少数教科受験者が減少するなか、大学が公表した入試結果の集計では共通テスト方式の減少率が低く抑えられたのは、国公立大併願者が増えたためです。一方、一般方式では国公立大併願者は変わらず出願していましたものの、私立大専願者では出願数が減少していました。このため、一般方式では減少したようです。

合格者数は前年比98%と5年ぶりに減少しました。一般選抜から学校推薦型・総合型にシフトする大学が増えており、一般選抜全体が縮小傾向にあります。

なお、二期入試では合格者数を大きく減らしています。志願者が減少していることもあり、二期入試で入学者を集めたり、一期入試の受験者から補欠合格、追加合格で入学定員を充足させる大学が増えているようです。

全体の志願者数は減少しましたが、個別の大学をみると志願者の増減がみられました。志願者が増加した大学をみると、前年度入試で志願者が減少した反動で増加した大学が多くみられます。ただ、千葉工業大、明治大、関西学院大などは前年に続き志願者が増加しており、人気が続いています。一方、志願者減少大では志願者の減少が続く大学がみられています。とくに今春の志願者が3千人以上減少した摂南大、神戸学院大は4年連続で減少が続いており、2大学とも志願者数は4年前と比べ半数ほどまで減少しています。

＜図表11＞私立大 一般選抜の入試結果

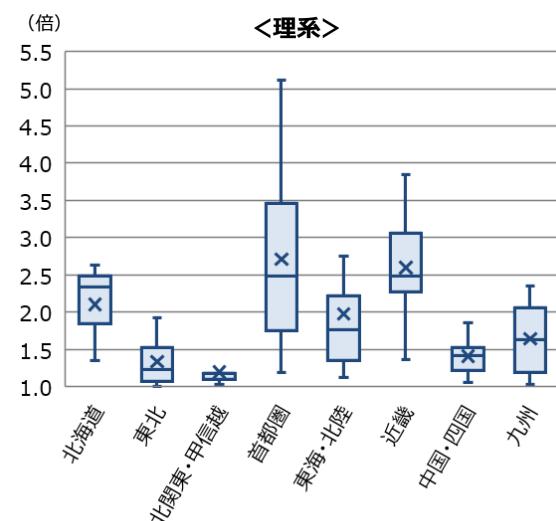
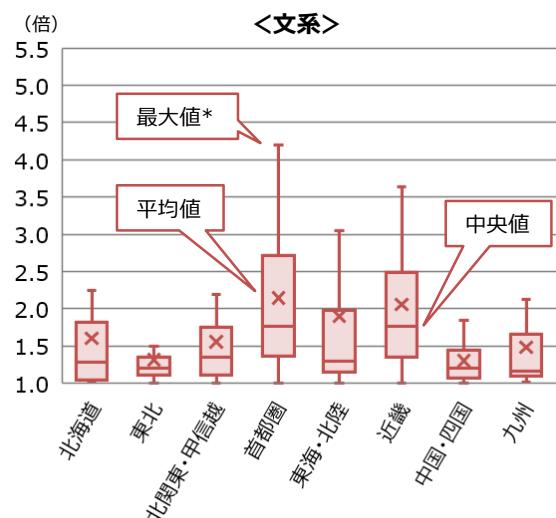
	志願者数		合格者数		倍率(志/合)	
	2023	前年比	2023	前年比	'22	'23
全体	3,060,295	96%	1,083,315	98%	2.9	2.8
一般方式	2,032,540	95%	656,817	96%	3.1	3.1
共通テスト方式	1,027,755	98%	426,498	102%	2.5	2.4
一期	2,866,523	97%	1,028,250	99%	2.9	2.8
二期	193,772	89%	55,065	82%	3.2	3.5

※河合塾調べ（5/23現在、531大学判明分）

地区内でも競争性に差がみられる

私立大全体の倍率は前年から0.1ポイントダウンし、2.8倍となりました。首都圏、近畿地区などの都市部の倍率は3倍台となっていますが、地方では1倍台後半から2倍台前半となっています。＜図表12＞は各地区の大学ごとの倍率を文系・理系に分けて「箱ひげ図」で表しました。上の文系のグラフの首都圏を例に挙げると、真ん中、2倍のあたりにある×印は平均値を指しています。各大学の倍率を足して、大学数で割ったときの数字になります。そして、×印の下にある横線は中央値を指します。中央値は首都圏の文系大学の倍率を高い順に並べたとき、ちょうど真ん中に位置している大学の倍率を示しています。

＜図表12＞私立大 地区別の各大学の倍率分布



※河合塾調べ、文系・理系とも該当の複数学部を合算した大学単位の倍率で算出
(倍率は志願者÷合格者)

※文系：文・人文、社会・国際、法・政治、経済・経営・商 理系：理、工、農
*最大値は外れ値（データの中で極端に他の値からかけ離れている値）を除いて算出

首都圏では、半数の大学が1.8倍以下ということがわかります。同様にみていくと、文系では「首都圏」「近畿」を除く地区で、半数以上の大学が1.5倍を切っています。なかでも「東北」「中国・四国」では箱ひげ図が短く、地区内で一律に競争性が低い様子がうかがえます。理系では「首都圏」をはじめ、箱ひげ図が長い地区が多くみられ、文系に比べ大学間で競争性に差がみられます。

文理とも、私立大全体の倍率が2.8倍であることを踏まえると、難関大や有名大の倍率とその他の大学の倍率では大きく異なることが分かります。

難関大でも合格率は上昇

難関大・有名大でも競争緩和は進んでいます。＜図表13＞は首都圏の難関大・有名大の成績層別の合格率を今春と3年前の2020年度で比較したものです。早慶上理では、とくに偏差値60以上の成績層の合格率がアップしています。MARCHでは偏差値55～60未満の成績層の合格率が36%と、3年前から13%もアップしています。日東駒専では偏差値50～55未満の成績層の合格率のアップが目立っており、3年前の合格率が39%だったのに対し、今春入試では60%と受験者の半数以上が合格しています。

＜図表14＞は同じく近畿地区の難関大・有名大の成績層別の合格率をみたものです。近畿地区は首都圏のグループ以上に、合格率のアップが目立っています。2グループとも、それぞれのボーダー近辺の成績帯で合格率が上昇しています。

注目の入試変更があった大学の状況をみていくと、早稲田大（教育）は今春入試より共通テスト方式を導入しましたが、志願者は教育学部全体で前年比91%と他学部に比べ減少が目立ちました。方式別にみると、共通テスト方式の倍率は3.0倍と一般方式（倍率6.9倍）と比べても低く、各方式の合格率もほとんどの学科・専攻で共通テスト方式の合格率が一般方式を上回っています。

上智大では共通テスト方式に3教科型を新設しました。多くの志願者が集まり、倍率は4.5倍と既存の2方式よりも高くなりました。共通テスト方式の受験者の共通テスト受験教科数をみると、4教科型は全体の9割弱が5教科7科目を受験しています。一方、新設の3教科型では3教科受験が5割弱、5教科7科目受験者が4割超とほぼ半分に分かれました。

＜図表13＞成績層別 合格率の推移（首都圏）

	受験者の成績層	合格率		
		2020	2023	(23-20)
早慶上理	65以上	53%	→ 61%	(+8%)
	60～65未満	23%	→ 30%	(+7%)
	55～60未満	10%	→ 15%	(+5%)
	50～55未満	3%	→ 7%	(+4%)
	45～50未満	3%	→ 4%	(+1%)
	45未満	2%	→ 4%	(+2%)
MARCH	65以上	72%	→ 77%	(+5%)
	60～65未満	49%	→ 60%	(+11%)
	55～60未満	23%	→ 36%	(+13%)
	50～55未満	7%	→ 16%	(+9%)
	45～50未満	2%	→ 5%	(+3%)
	45未満	1%	→ 2%	(+1%)
日東駒専	65以上	82%	→ 83%	(+1%)
	60～65未満	77%	→ 86%	(+9%)
	55～60未満	59%	→ 76%	(+17%)
	50～55未満	39%	→ 60%	(+21%)
	45～50未満	23%	→ 40%	(+17%)
	45未満	14%	→ 23%	(+9%)

※河合塾入試結果調査データより

※早慶上理：早稲田・慶應義塾・上智・東京理科
MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政
日東駒専：日本・東洋・駒澤・専修

＜図表14＞成績層別 合格率の推移（近畿圏）

	受験者の成績層	合格率		
		2020	2023	(23-20)
関関同立	65以上	80%	→ 86%	(+6%)
	60～65未満	63%	→ 73%	(+10%)
	55～60未満	41%	→ 56%	(+15%)
	50～55未満	19%	→ 36%	(+17%)
	45～50未満	6%	→ 16%	(+10%)
	45未満	2%	→ 5%	(+3%)
産近甲龍	65以上	67%	→ 71%	(+4%)
	60～65未満	75%	→ 71%	(-4%)
	55～60未満	67%	→ 71%	(+4%)
	50～55未満	46%	→ 59%	(+13%)
	45～50未満	27%	→ 42%	(+15%)
	45未満	11%	→ 24%	(+13%)

※河合塾入試結果調査データより

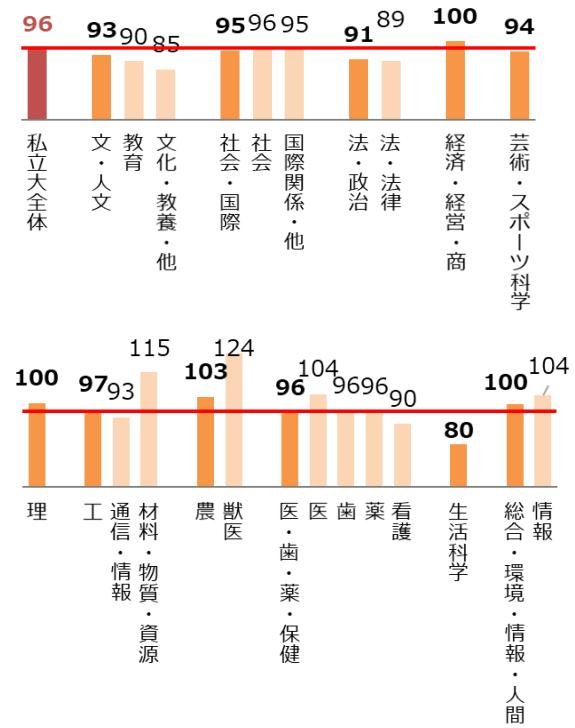
※関関同立：関西・関西学院・同志社・立命館

※産近甲龍：京都産業・近畿・甲南・龍谷

文理高をベースに実学志向がみられる

＜図表15＞は学部系統別の志願状況をみたものです。文系の各系統では軒並み志願者が減少したなか、「経済・経営・商学」系統は前年比100%となり、受験生の実学志向がみられました。一方で、不人気が続く国際系は今春も志願者が減少しました。理系では「理」「農」系統で堅調な人気を示しており、文低理高の傾向がみられます。「工」系統は全体では志願者は減少しましたが、分野別でみると人気に差が出ました。

＜図表15＞私立大 学部系統別の志願状況



※河合塾入試結果調査データより

※グラフ内の数値は一般 + 共通テスト方式の志願者前年比（%）、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野（抜粋）を示す

医療系では「医」の志願者は増加した一方で、近年人気だった「薬」で志願者が減少しており、人気が落ち着きました。学際系の「情報」分野は志願者が増加しました。これは今春、複数の大学で情報・データサイエンス系の学部が新設された影響であり、倍率はダウン、合格しやすくなっています。

首都圏・近畿圏回帰の動き

2021・22年度入試では、新型コロナウイルスの影響で、受験生の地元志向が顕著でした。今年は各地区とも地元の大学を志望する受験生の割合がダウン、首都圏または近畿圏を志望する受験生の割合が高まりました。とくに北陸地区や中国・四国地区で近畿圏を志望する動きが目立っています。コロナの収束が見えてきたことに加え、続く競争緩和の影響で難関大が合格しやすくなっていることなどから、今年は首都圏・近畿圏の大学を目指す志向が高まりました。

2024年度入試の展望

国の施策で大学に求める変化

ここからは、2024年度入試情報をお伝えします。

現在、労働人口の減少が見込まれるなか、国は国力維持に高度な人材の育成が必要として、大学に役割を求めています。人材育成のために「変わろう」とする大学には支援金が支給されます。例を挙げると、成長分野の学部設置を促進するため、デジタル・グリーンなどの理系学部に転換する大学に助成金が出ます。文理横断型の幅広い教育を受ける学生を選抜するため、入試科目の見直し、入試区分の大括り化などに取り組む大学、理工農学系分野で女子学生比率アップを目指す大学などにも国からの支援があります。

一方、「変わらない」大学に対しては厳しい姿勢が示されています。大学設置認可審査の基準は2025年度開設の申請分から厳しくなります。「人材需要の動向」「学生確保の見通し」といった審査項目が追加されるほか、収容定員充足率が5割以下の学科がある大学は申請ができません。私学助成では定員未充足大・超過大の減額率が厳しくなるほか、情報非公開大学も減額の対象となります。修学支援新制度の機関要件も厳格化され、2024年春からは大学数が減っている可能性があります。

修学支援新制度の対象者拡大へ

修学支援新制度の機関要件は、これまで収容定員充足率や経常収支など3つの条件全てに該当する大学が支援の対象外となっていましたが、2024年度からは「収容定員充足率が3年連続8割未満」という一つの条件だけに合致しても、対象外となります。当初は猶予条件があり、即対象外になるわけではありませんが、今までより厳しくなることに変わりありません。今年の入学生が支援の対象になっていても、来年の入学生は対象にならない可能性があります。

一方で、学生側からみると対象者が拡大します。年収600万円世帯、いわゆる中間所得層の学生まで対象となります。扶養する子が3人以上の「多子世帯」は、給付型奨学金と授業料減免の4分の1が支援されます。また、私立大の理工農学系学部の学生は文系との授業料差額が支援されます。対象となる受験生には、進学する大学・学部の選択肢が広がる可能性があります。

2024年度入試の注目ポイント

ここからは2024年度入試の注目ポイントを紹介していきます。先ほど紹介した国の施策に沿った動きがみられます。成長分野の再編促進という観点から、国公立大では宇都宮大、千葉大、熊本大などのデータサイエンス系の学部の新設、私立大では麗澤大や明治学院大などの理系学部設置といった動きがみられます

＜図表16＞

また、理工農学系分野での女性活躍推進策として、国立大を中心に女子が少ない学部・学科に学校推薦型選抜などで女子枠を設ける動きがあります。2024年度は東京工業大のほか、山梨大（工）、金沢大（理工）、東京理科大などで女子枠を設けます。

このほか、文理横断教育推進では、筑波大（社会・国際－国際総合）や長崎大（情報データ科学）などが文系・理系どちらからも受験可能な入試科目へ見直します。また、富山大（経済・理）、鹿児島大（農）などでは募集を大括り化して、専門分野への進学を入学時ではなく、2年次以降に行います（レイスペシャライゼーション）。

2023年5月実施の第1回全統共通テスト模試の動向をみると、国公立大の難関大志向は継続しているものの、私立大の難関大志向はみられませんでした。系統別の動向も、今春入試同様、緩やかな文理高・難関資格系の人気が継続しています。

＜図表16＞国公立大 データサイエンス系学部の新設例

大学	学部
宇都宮	データサイエンス経営学部（55名）を新設
千葉	情報・データサイエンス学部（100名）を新設
富山県立	情報工学部（160名）を新設
京都府立	生命理工情報学部（59名）を新設
下関市立	データサイエンス学部（80名）を新設
周南公立	情報科学部（100名）を新設
高知工科	データ＆イノベーション学群（60名）を新設
熊本	情報融合学環（60名）を新設

※河合塾調べ